

News File

医療・周産期に関するニュースをピックアップ



出産目的の子宮移植 若い女性の4割強が容認

病 気などで子宮がない女性に、妊娠・出産を目的に第三者の子宮を移植する「子宮移植」について、慶應義塾大学の研究グループは、若い女性の4割超が「実施は賛成」と考えているとする調査の結果をまとめた。

子宮移植は、スウェーデンなどで11例実施されているが、国内ではまだ研究段階で行なわれていない。

調査は2014年12月、25～39歳の女性約3700人を対象にインターネットで実施。子宮移植の賛否を尋ねたところ、「大いに賛成」「賛成」が計43%で、「絶対反対」「反対」の計9%を大きく上回った。

半数近くは「どちらともいえない」と回答したが、倫理的に許容されるかどうかを尋ねた別の設問では、「課題はあるが、議論が続ければ許容される可能性がある」が76%に上った。

子宮移植を誰に実施すべきかという設問では「生まれつき子宮がない人」が53%でもっとも多かった。

(11月20日付読売新聞)

福島 DV相談が増加傾向 避難生活ストレスなど影響か

夫 や恋人からの暴力「ドメスティックバイオレンス(DV)」に悩む女性が増加の兆しをみせている。福島県の「配偶者暴力相談支援センター」(以下、DVセンター)への相談件数は、2015年度上半期(4～9月)は781件。半年で2014年度の56%に達した。県は、東日本大震災後の避難生活のストレスや経済苦がDVを引き起こす一因と分析する。

県内9か所のDVセンターへの相談件数は2008年度の1709件をピークに減り続けたが、2012年度からは2年連続で増えた。2014年度(1404件)は減少に転じたものの、2015年度は再び増加傾向をみせた。

県によると、「避難先のアパートで夫に暴力を振るわれた」といった相談は後を絶たない。児童家庭課の担当者は「避難の長期化の影響を懸念している」という。

DVは殴る蹴るなどの暴行だけでなく、暴言や性行為の強要、携帯電話のメールの細かなチェックなど多岐にわたる。原発事故の賠償金を夫が使い込み、妻に渡さないケースもあった。

市町村も被害者支援に取り組む。会津若松市では、相談員2人が電話や面談で対応。警察署に被害者の見守りを依頼したり、DV防

止法に基づく裁判所への保護命令(接近禁止)申し立てを手伝ったりしている。離婚後も経済的に自立できるよう、看護師や保育士などの資格取得をめざす人に、最大月10万円を2年間給付する制度もある。

(11月23日付朝日新聞)

異常胎児選び「減胎」 57件 諏訪マタニティークリニック

諏 訪マタニティークリニック(長野県諏訪郡)の根津八紘院長は、双子以上の多胎妊娠をした女性の胎児の数を減らす減胎手術について、染色体異常や病気がある胎児を選んで実施した例が、これまでに57件に上ると発表した。

同クリニックによると、57件の内訳は、無脳症などの病気が29件、ダウン症などの染色体異常が28件。いずれも夫婦から「減胎できなければ、すべての胎児を人工妊娠中絶する」との意向が示されたという。根津院長は「1人でも多くの胎児を救うために実施した」としている。

同クリニックは1986年から減胎手術を実施し、2015年6月末までに1130件行なった。9割超の1046件はほかの医療機関からの紹介だという。

胎児の染色体異常や病気を理由に減胎手術を行なった例は、1990

年代後半から増え始め、最近では全体の半数近くに上る。出生前診断の技術の向上が背景にあるとみられる。

母体保護法は、胎児の異常を理由とした人工妊娠中絶は認めていないが、減胎手術については定めていない。根津院長は「減胎手術に関する公的なルールはなく、早急に整備をしてほしい」と訴えている。

(11月27日付読売新聞)

1999年以降初 梅毒患者が2000人超え 若い女性に増加

2015年の梅毒患者の数が、感染症法で届け出が義務づけられた1999年以降で初めて2000人を超えたことが、国立感染症研究所のまとめでわかった。10月28日時点で2037人。特に若い女性で増えているという。妊娠中に感染すると死産や胎児に障害が起きる可能性があり、厚生労働省(以下、厚労省)は注意を呼びかけている。

梅毒は、主に性的接触で病原体の細菌が感染し、陰部などにしこりや潰瘍ができる。抗菌薬で治療できるが、放置すると全身に発疹ができ、重症化し死亡することもあるという。

年間患者数は1967年の約1万1000人をピークに減少。2001～2005年は500人台で推移していたが、最近では2013年1228人、2014年1671人と増加傾向にある。

2015年は男性が1463人、女

性が574人。女性は2010年の124人の約5倍になり、男性より増え方が著しかった。今年的女性患者の76%は15～35歳だった。

厚労省は「リスクの高い不特定多数との性的接触は避け、コンドームを適切に使用してほしい」と呼びかけている。

(11月27日付朝日新聞)

着床前スクリーニング 100組先行へ 日本産科婦人科学会

体外受精させた受精卵のすべての染色体を調べて異常がないものを子宮に戻す「着床前スクリーニング」について、日本産科婦人科学会は2017年までに先行して100組に実施する臨床研究計画を発表した。その後、この受精卵検査の有効性を本格的に調べる研究に入るという。

先行する研究は、流産を2回以上した夫婦50組と、体外受精で3回以上妊娠しなかった夫婦50組が対象。いずれも35～42歳に限定する。妊娠率や流産率について、同時期に体外受精した人たちと比較する。この結果を参考に、その後の研究の症例数を決めるという。

研究に参加する医療機関はそれぞれの倫理委員会で研究が認められた後、学会が指定するという。

(12月12日付朝日新聞)

卵子の若返りに 自分の組織を移植 日本産科婦人科学会

日本産科婦人科学会の倫理委員会は、不妊症の患者らの卵巣組織を取り出し、一部を自身の卵子に移植して若返りを試みる臨床研究を認めたと発表した。大阪府内のクリニックが実施する。海外ではこの方法での出産例があるが、妊娠率が上がるかどうかははっきりしていないという。

臨床研究では、患者の卵巣組織の一部を腹腔鏡手術で取り出し、細胞に必要なエネルギーのもとをつくるミトコンドリアを抽出する。別に取り出した本人の卵子に、精子とともに注入して体外受精させる。

ミトコンドリアは卵子の老化と関係があると考えられており、別の細胞からミトコンドリアを移植することで、受精する確率や妊娠率をよくすることをめざす。カナダやトルコなどで200回以上実施され、20人以上の赤ちゃんが誕生しているという。

(12月12日付朝日新聞)